

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 2020年 5月 1日

至 2020年 7月31日

株式会社 三井ハイテック

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093) 614-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 三井 宏蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03) 5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 中島 美明
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(百万円)	42,285	44,041	86,970
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△6	786	153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△232	530	△624
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△552	△384	△837
純資産額	(百万円)	46,842	45,323	45,859
総資産額	(百万円)	90,682	92,758	89,507
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△6.23	14.52	△16.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.4	48.6	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,332	3,626	6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,583	△8,229	△10,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,222	2,889	3,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	24,357	17,234	19,111

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.23	12.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合の生産拠点の操業停止や減産などであります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、各地域でのサプライチェーンや生産活動に混乱をきたしております。当社グループの一部の生産拠点でも、政府等当局からの出勤禁止令発令により、一時的な操業停止や減産などが生じましたが、当第2四半期連結会計期間までには概ね通常稼働に戻っております。しかしながら今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（2020年7月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大や長期化する米中貿易摩擦の影響により世界的に経済活動が停滞し、当社グループの主たる供給先である半導体業界及び自動車業界に大きく影響を及ぼしています。

半導体業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動車の生産・販売台数が減少となり、車載向け半導体の需要は低迷したものの、情報通信機器関連向け半導体や5G向け半導体の需要は拡大しつつあります。一方、自動車業界においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け生産・販売台数が減少したものの、その後の電動車関連の需要においては回復基調にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大及び、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は440億4千1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益は、電子部品事業が増収となったことなどにより、7億2千6百万円（前年同期は営業損失6千万円）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた操業停止期間の固定費8千2百万円を営業外費用に計上しましたが、7億8千6百万円（前年同期は経常損失6百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億3千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の先行き不透明感から需要の低迷が懸念されましたが、車載用モーターコア金型の受注は堅調に推移しました。その結果、売上高は43億8千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。一方、営業利益は生産能力増強を目的に設備投資を実施したことにより減価償却費などの営業費用が増加した結果、4億5千2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自動車の生産・販売台数減少から、車載向け半導体の需要は低迷しましたが、テレワークの広がりなどから、パソコン、タブレット、無線LANなどの情報通信機器関連向け半導体や5G関連向け半導体の需要の拡大に対応しました。その結果、売上高は192億7千8百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は生産性向上と原価低減の結果、6億1千5百万円（前年同期は営業損失9億2千2百万円）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要が、自動車メーカーの操業停止・減産の影響で一時的に低迷したものの、成長基調は変わっておらず、売上高は221億6千万円（前年同期比3.7%増）となりました。一方、営業利益は事業拡大に向けた設備投資を実施したことにより減価償却費などの営業費用が増加した結果、9億6千万円（前年同期比40.0%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、景気の先行きに対する懸念から、販売台数は大幅に減少しました。その結果、売上高は3億9千7百万円（前年同期比54.7%減）、営業損失は9千9百万円（前年同期は営業利益6千9百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高21億8千2百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億5千万円増加し927億5千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、並びに有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は37億8千6百万円増加し474億3千4百万円となりました。これは主に長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は5億3千6百万円減少し453億2千3百万円となりました。これは主に前期末配当及び為替換算調整勘定の減少により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、172億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は36億2千6百万円（前年同期比2億9千4百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加11億2千1百万円及びたな卸資産の増加3億1千7百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費34億5千3百万円、税金等調整前四半期純利益7億8千6百万円及び仕入債務の増加13億3千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は82億2千9百万円（前年同期比46億4千5百万円増）となりました。

これは、主に成長分野への先行投資を含む有形固定資産の取得78億7千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は28億8千9百万円（前年同期比23億3千2百万円減）となりました。

これは、主に借入金の返済9億4千7百万円及び前期末配当の支払い1億4千6百万円により減少した一方、長期借入40億円の実施により増加したものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も経過を注視し、必要な対策を適宜実施する予定であります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、200百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品の 製造設備	6,137	1,289	自己資金 及び借入金	2020年2月	2022年7月	20%
三井高科技（上海） 有限公司	中華人民 共和国 上海市	電子部品 電機部品	電子部品及び 電機部品の 製造設備	4,382	187	自己資金 及び借入金	2020年1月	2022年3月	65%
提出会社 岐阜事業所	岐阜県 可児市	電機部品	電機部品の 製造設備	4,362	1,440	自己資金 及び借入金	2020年2月	2021年10月	90%
ミツイ・ハイテック （ヨーロッパ） エスペーゾー	ポーランド オポーレ県	電機部品	建物及び 電機部品の 製造設備	3,730	2,115	自己資金	2020年2月	2021年3月	新規
三井高科技（広東） 有限公司	中華人民 共和国 東莞市	電機部品	電機部品の 製造設備	3,037	1,033	自己資金 及び借入金	2020年5月	2022年4月	200%
(株)三井スタンピング	福岡県 北九州市 八幡東区	電機部品	電機部品の 製造設備	1,262	623	自己資金 及び借入金	2020年5月	2022年2月	90%

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,466,865	39,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	39,466,865	39,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	—	39,466	—	16,403	—	14,366

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,699	32.00
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	4.24
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,513	4.14
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.97
(株)日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,327	3.63
三井 康誠	北九州市八幡東区	1,159	3.17
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.55
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	883	2.41
三井 宏蔵	北九州市小倉北区	676	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	1.74
計	—	21,837	59.73

(注) 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,663,500	4.21
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	354,800	0.90
計	—	2,018,300	5.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,911,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,487,400	364,874	—
単元未満株式	普通株式 67,665	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,466,865	—	—
総株主の議決権	—	364,874	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は2,911,876株であります。

② 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,911,800	—	2,911,800	7.37
計	—	2,911,800	—	2,911,800	7.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,793	15,100
受取手形及び売掛金	12,203	13,464
電子記録債権	2,312	1,961
有価証券	3,700	2,800
商品及び製品	3,333	3,405
仕掛品	1,965	2,090
原材料及び貯蔵品	2,093	2,091
その他	2,011	2,720
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	43,402	43,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,287	36,394
減価償却累計額	△23,450	△23,628
建物及び構築物（純額）	11,836	12,765
機械装置及び運搬具	59,319	62,792
減価償却累計額	△42,973	△44,166
機械装置及び運搬具（純額）	16,345	18,626
工具、器具及び備品	22,794	23,249
減価償却累計額	△20,265	△20,557
工具、器具及び備品（純額）	2,529	2,692
土地	7,634	7,604
使用権資産	1,441	1,393
減価償却累計額	△817	△803
使用権資産（純額）	624	589
建設仮勘定	4,439	4,426
有形固定資産合計	43,410	46,705
無形固定資産	449	411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	826
繰延税金資産	296	264
退職給付に係る資産	318	361
その他	570	566
投資その他の資産合計	2,245	2,018
固定資産合計	46,104	49,136
資産合計	89,507	92,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,806	7,051
1年内返済予定の長期借入金	1,979	2,456
未払法人税等	357	245
役員賞与引当金	—	7
リース債務	27	16
その他	3,794	3,374
流動負債合計	11,965	13,152
固定負債		
長期借入金	31,250	33,826
役員退職慰労引当金	183	183
退職給付に係る負債	98	96
リース債務	150	147
その他	—	27
固定負債合計	31,682	34,282
負債合計	43,648	47,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	18,833	19,218
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	46,864	47,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	51
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△1,367	△2,147
退職給付に係る調整累計額	△80	△70
その他の包括利益累計額合計	△1,233	△2,161
非支配株主持分	227	235
純資産合計	45,859	45,323
負債純資産合計	89,507	92,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	42,285	44,041
売上原価	37,871	38,683
売上総利益	4,414	5,358
販売費及び一般管理費	※1 4,474	※1 4,631
営業利益又は営業損失(△)	△60	726
営業外収益		
受取利息	52	29
不動産賃貸収入	52	53
雇用調整助成金	—	69
その他	60	92
営業外収益合計	165	245
営業外費用		
支払利息	43	48
為替差損	31	3
固定資産除売却損	14	21
臨時損失	—	※2 82
その他	23	30
営業外費用合計	112	186
経常利益又は経常損失(△)	△6	786
特別利益		
補助金収入	19	88
特別利益合計	19	88
特別損失		
固定資産圧縮損	—	88
特別損失合計	—	88
税金等調整前四半期純利益	12	786
法人税等	226	242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213	544
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	530

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△163
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△296	△780
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	△339	△928
四半期包括利益	△552	△384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571	△397
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12	786
減価償却費	3,410	3,453
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△38	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
受取利息及び受取配当金	△67	△53
支払利息	43	48
為替差損益 (△は益)	△60	57
固定資産除売却損益 (△は益)	11	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△986	△1,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	468	1,334
未払又は未収消費税等の増減額	863	△265
その他	△86	△40
小計	3,423	3,864
利息及び配当金の受取額	67	55
利息の支払額	△41	△33
法人税等の支払額	△116	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10	△306
有形固定資産の取得による支出	△3,512	△7,878
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	△64	△38
貸付けによる支出	△0	△6
貸付金の回収による収入	0	3
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,583	△8,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△839	△947
リース債務の返済による支出	—	△11
自己株式の取得による支出	△857	△0
配当金の支払額	△75	△146
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,222	2,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,984	△1,877
現金及び現金同等物の期首残高	19,372	19,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,357	※ 17,234

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な供給先の減産の影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
運搬費	903百万円	1,003百万円
給与・賞与	1,461	1,550
退職給付費用	44	48
役員退職慰労引当金繰入額	9	29
減価償却費	151	136
研究開発費	143	200

※2 臨時損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を営業外費用に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	20,140百万円	15,100百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△383	△665
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,600	2,800
現金及び現金同等物	24,357	17,234

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月19日 定時株主総会	普通株式	75	2.0	2019年1月31日	2019年4月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月12日 取締役会	普通株式	73	2.0	2019年7月31日	2019年10月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月17日 定時株主総会	普通株式	146	4.0	2020年1月31日	2020年4月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月11日 取締役会	普通株式	109	3.0	2020年7月31日	2020年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,435	17,707	21,379	763	42,285	—	42,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,854	1	—	116	1,971	(1,971)	—
計	4,290	17,709	21,379	879	44,257	(1,971)	42,285
セグメント利益又は損失(△)	533	△922	1,599	69	1,278	(1,339)	△60

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,339百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,259	19,278	22,159	344	44,041	—	44,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,127	—	0	53	2,182	(2,182)	—
計	4,387	19,278	22,160	397	46,224	(2,182)	44,041
セグメント利益又は損失(△)	452	615	960	△99	1,928	(1,201)	726

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,201百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円23銭	14円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△) (百万円)	△232	530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属 する四半期純損失金額(△) (百万円)	△232	530
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,301	36,555

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年9月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………109百万円

1株当たりの金額……………3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年10月15日

(注) 2020年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。